

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 再造林加速化促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 整備係 電話番号：058-272-1111(内4384)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 25,700 千円 (前年度予算額：25,700 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	25,700	0	0	0	0	0	0	0	25,700
要求額	25,700	0	0	0	0	0	0	0	25,700
決定額	25,700	0	0	0	0	0	0	0	25,700

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

第4期森林づくり基本計画において、5か年間で人工造林3,100ha、間伐48,000haを目標としている。森林の公益的機能の高度発揮、災害に強い森林づくりを推進するためには、再造林を促進する仕組みが必要である。

多くの森林所有者は造林費用や造林後の下刈り等の保育費用に負担が生じることを懸念し皆伐・再造林に消極的な状況である。森林整備への支援をすることで、再造林の促進、次世代に向けた森林資源の確保を図る必要がある。

また森林の高齢級化に伴い森林の二酸化炭素吸収量は減少傾向にあるため、カーボンニュートラルを達成するためにも皆伐・再造林を積極的に実施し、森林資源の循環利用を促進し二酸化炭素吸収源対策の強化を進めることが急務である。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

再造林を確実に進め、令和8年度の人工造林面積1000haの目標を達成する。

(イ) 内容

①主伐・再造林推進に係る取組みの促進

森林所有者・伐採者・造林者による皆伐・再造林推進に係る協定締結や計画策定に係る取組みに対して支援

事業内容：協定締結や計画書策定に係る取組みに対する支援（再造林予定地の現地調査、所有者への説明及び地元説明会の開催等）、普及促進活動（パンフレットの作成）

②再造林加速化の促進

再造林をさらに加速化するため、一貫作業、人工造林、下刈、雪起こしに対して、森林整備事業への上乗せ支援を行い、次世代に向けた森林資源の確保を図る。

補助対象：主伐・再造林推進に係る協定を締結した森林において行う一貫造林、人工造林、下刈り、雪起こし

(3) 県負担・補助率の考え方

①補助率：1/2

②補助率：

人工造林、一貫作業、下刈（1 齢級まで）、雪起こし（1 齢級まで）：標準事業費の95%（うち本事業による嵩上げ10%）

(4) 類似事業の有無

①無

②有 森林整備推進事業費補助金（公共つぎたし）

林業循環成長対策森林整備事業費補助金（非公共つぎたし）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細	
補助金	25,250	①取組活動経費	1,250
		②人工造林	19,800
		③下刈り・雪起こし	2,200
		④一貫作業	2,000
印刷製本費	100		
消耗品費	81		
旅費	269		
合計	25,700		

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期森林づくり基本計画において、「森林づくりの推進」、施策の柱「災害に強い循環型の森林づくり」、主な取組み内容「再造林の加速化」に位置づけられている。

(2) 国・他県の状況

4都道府県において同様の事業を実施している。

(3) 後年度の財政負担

計画的な森林整備のため、適正規模の財政負担が継続的に必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

(1) 事業主体

市町村、森林組合、生産森林組合、森林整備法人、森林所有者等

*森林整備事業、林業成長産業化森林整備事業に同じ

(2) 妥当性

国補助金交付要綱による

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	再造林加速化促進事業費補助金
補助事業者(団体)	市町村、森林組合、生産森林組合、森林整備法人、森林所有者等 (理由) 森林整備事業、林業成長産業化森林整備事業に同じ。国補助金交付要綱による。
補助事業の概要	(目的) 再造林の促進による次世代に向けた森林資源の確保及びCO2吸収源対策の強化。 (内容) 森林整備事業費補助金、林業成長産業化森林整備事業の上乗せ支援
補助率・補助単価等	定率 (内容) 一貫作業、人工造林、下刈、雪起：10% (理由) 木材生産林の育成を促進するため。
補助効果	再造林の促進
終期の設定	終期R8年度 (理由) 第4期森林づくり基本計画の終期

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>第4期森林づくり基本計画に基づき、森林整備について5か年間で人工造林3,100haを実施する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	
					目標	達成率
①人工造林面積	185	216	400	600	1000	22%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度
	10,078

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	森林整備事業では人工造林を185ha実施した。
	指標① 目標：450ha 実績：185ha 達成率：41%
令和3年度	森林整備事業では人工造林を175ha実施した。
	指標① 目標：1,000ha 実績：175ha 達成率：18%
令和4年度	森林整備事業では人工造林を216ha実施した。
	指標① 目標：1,000ha 実績：216ha 達成率：22%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	第4期森林づくり基本計画の達成に向け、次世代に向けた森林資源の確保や脱炭素社会に貢献するためには、再造林を推進することは重要であり、事業実施の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 1	単年度目標では人工造林は72%であったが、人工造林面積は前年度より23%増加しており事業成果はあがっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	標準単価を用いて補助金額を算出するほか、森林情報システムの活用により事務の効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 再造林の推進にあたっては、森林所有者の意欲向上に向けた取り組みなど、普及の強化を図ることが必要である。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 第4期森林づくり基本計画の目標達成にむけて、再造林を推進していく。
